令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,525	人
平成２７年国調	19,448	人
増減率	-9.9	%
面積	107.34	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	17,215 人	16,901 人
令 4. 1. 1	17,648 人	17,379 人
増減率	-2.5 %	-2.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,131	1,430
	13.2	14.8
第２次	1,445	1,691
	16.8	17.5
第３次	6,012	6,545
	70.0	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	2110 鳥羽市	Ⅰ－１	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,756,979	20.3	2,644,425	38.1
地方譲与税	64,438	0.5	64,438	0.9
利子割交付金	797	0.0	797	0.0
配当割交付金	12,129	0.1	12,129	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,722	0.1	8,722	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	471,338	3.5	471,338	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,450	0.1	8,450	0.1
法人事業税交付金	46,917	0.3	46,917	0.7
地方特例交付金等	8,741	0.1	8,741	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,741	0.1	8,741	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,136,481	30.4	3,606,567	52.0
内訳 普通交付税	3,606,567	26.5	3,606,567	52.0
内訳 特別交付税	529,914	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,515,104	55.3	6,872,636	99.0
交通安全対策特別交付金	996	0.0	996	0.0
分担金・負担金	11,262	0.1	－	－
使用料	107,586	0.8	23,138	0.3
手数料	36,122	0.3	204	0.0
国庫支出金	1,835,176	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	679,069	5.0	－	－
財産収入	42,675	0.3	37,817	0.5
寄附金	940,843	6.9	－	－
繰入金	747,049	5.5	－	－
繰越金	883,305	6.5	－	－
諸収入	307,242	2.3	4,675	0.1
地方債	487,200	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,500	0.7	－	－
歳入合計	13,593,629	100.0	6,939,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,494,234	90.5	－
法定普通税	2,494,234	90.5	－
市町村民税	751,155	27.2	－
内訳 個人均等割	30,118	1.1	－
内訳 所得割	609,560	22.1	－
内訳 法人均等割	77,802	2.8	－
内訳 法人税割	33,675	1.2	－
固定資産税	1,519,740	55.1	－
うち純固定資産税	1,518,392	55.1	－
軽自動車税	67,918	2.5	－
市町村たばこ税	155,421	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	262,745	9.5	－
法定目的税	262,745	9.5	－
内訳 入湯税	150,191	5.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	112,554	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,756,979	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,593,629	13,701,385
歳出総額	12,965,604	12,818,080
歳入歳出差引	628,025	883,305
翌年度に繰越すべき財源	7,295	13,277
実質収支	620,730	870,028
単年度収支	-249,298	364,432
積立金	219,388	141,446
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,910	505,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	278	812,872	2,924
うち消防職員	45	125,235	2,783
うち技能労務員	12	41,436	3,453
教育公務員	8	24,255	3,032
臨時職員	－	－	－
合計	286	837,127	2,927
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	6,880
教育長	1	26.04.01	6,150
議会議長	1	24.04.01	4,430
議会副議長	1	24.04.01	3,750
議会議員	12	24.04.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,652,624	20.5	2,281,764	2,220,648	31.6
うち職員給	1,562,451	12.1	1,374,861	－	－
扶助費	1,574,109	12.1	498,237	459,678	6.5
公債費	1,364,424	10.5	1,339,376	1,339,376	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,328,936	10.2	1,304,218	1,304,218	18.5
内訳 元利償還金 利子	35,488	0.3	35,158	35,158	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,591,157	43.1	4,119,377	4,019,702	57.1
物件費	2,029,301	15.7	1,318,285	814,900	11.6
維持補修費	61,543	0.5	50,427	22,352	0.3
補助費等	1,657,889	12.8	1,145,429	364,151	5.2
うち一部事務組合負担金	478,109	3.7	473,109	147,563	2.1
繰出金	1,344,906	10.4	1,156,611	825,181	11.7
積立金	1,542,436	11.9	638,843	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	738,372	5.7	112,504		
うち人件費	33,836	0.3	29,736		
内訳 普通建設事業費	607,123	4.7	76,177		
内訳 うち補助	350,127	2.7	20,958		
内訳 うち単独	204,846	1.6	55,169		
内訳 災害復旧事業費	131,249	1.0	36,327		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,965,604	100.0	8,541,476		

経常経費充当一般財源等計	
	6,046,286 千円
経常収支比率	
86.0 % （ 87.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,169,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,367	1.0	－	130,349
総務費	3,184,566	24.6	15,543	1,668,208
民生費	3,457,114	26.7	6,006	1,914,964
衛生費	1,485,809	11.5	21,761	1,075,705
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	323,960	2.5	150,118	128,199
商工費	575,495	4.4	4,831	499,105
土木費	637,793	4.9	280,404	340,734
消防費	538,336	4.2	32,961	463,472
教育費	852,514	6.6	95,499	661,060
災害復旧費	131,249	1.0	－	36,327
公債費	1,364,424	10.5	－	1,339,376
諸支出金	283,977	2.2	－	283,977
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,965,604	100.0	607,123	8,541,476

繰出金		
合計	1,409,369	
営交通	283,977	
事下水道	105,157	
業上水道	64,463	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	224,933	
出その他	730,839	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,871
再差引収支	66,871
加入世帯数（世帯）	3,078
被保険者数（人）	5,138
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,430,369	2,406,479
基準財政需要額	6,042,788	6,084,125
標準税収入額等	3,083,519	3,064,842
標準財政規模	6,784,699	7,097,903
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率（%）	9.1	12.3
公債費負担比率（%）	14.6	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.5
将来負担比率（%）	10.4	30.3
積立金現在高 財調	1,080,016	860,628
減債	608,389	408,381
特定目的	1,949,025	1,568,115
地方債現在高	11,302,262	12,143,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	653,336	558,959
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,560	70,560
徴収率（%） 現年・計 合計	97.6 94.5	98.2 94.2
市町村民税	98.3 96.9	98.7 97.3
純固定資産税	96.7 92.4	97.5 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）